

2022年3月30日

株式会社三菱UFJ銀行

神戸大学経営学研究科、現代経営学研究所とのファミリービジネスの共同研究について

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 はんざわ じゅんいち 半沢 淳一、以下 当行）は、国立大学法人神戸大学大学院経営学研究科（研究科長 みなみ ちねこ 南 知恵子、以下 神戸大学経営学研究科）、特定非営利活動法人現代経営学研究所（理事長 かんばやし のりお 上林 憲雄、以下 RIAM^[1]）と、今般、ファミリービジネス^[2]の研究に関する包括連携協定（以下 本協定）を締結いたしました。

多数のファミリービジネスを抱える日本では、少子高齢化やコロナ禍に伴う事業環境の変化により、休業や廃業を選択する企業が増えており、ファミリービジネス特有のビジネス、オーナーシップ、ファミリーの3つの観点で、創業家の経営理念を永続的に後世に繋ぐ仕組みづくりの必要性が高まっています。

当行は本協定を通じ、ファミリービジネスの支援を推進するとともに、神戸大学経営学研究科の研究・教育、およびRIAMの産業界と学界の新鮮な情報を連携するシステム（以下 産学連携システム）の高度化を支援し、ファミリービジネスの永続的な発展を目指します。

神戸大学経営学研究科は日本初の経営学部として120年の伝統を持ち、日本の経営学研究および教育にて中心的な役割を担うとともに、ファミリービジネスに関する研究を進めています。またRIAMは、産学連携システムを構築しており、先端的・実践的な経営学の教育研究を促進する活動を行っています。

本協定の活動は、ファミリービジネスに関する研究教育の拠点となることを目的として神戸大学経営学研究科内に設置される「ファミリービジネス研究教育センター（MUFG ウェルスマネジメント寄附センター）」を通じて推進いたします。また当行は、2022年度に神戸大学経営学部にて、「金融機関のウェルスマネジメント戦略とファミリービジネス」に関する寄附講義を開講いたします。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、サステナビリティへの取り組みを経営の最重要課題の一つと位置付けており、優先的に取り組む10の社会課題を特定しています。ファミリービジネスの後継者問題を含む「少子・高齢化への対応」もその社会課題の一つです。当行は、本協定を通じて、ファミリービジネスの持続可能な発展に貢献してまいります。

- [1] 略称 RIAM (Research Institute of Advanced Management)。現代経営学研究所は、産業界・学界間の「知の移転・共有・蓄積」による公益増進の為、1993年に神戸大学経営学研究科により設立(2004年 NPO 法人に改組)
- [2] 特定のファミリーが所有、経営もしくはその両方を通じ、影響を与えている企業を指しております。

以上